

令和元年度

福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員

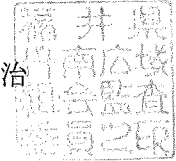


丹南監第6号
令和2年7月29日

福井県丹南広域組合
管理者 奈良 俊幸 様

福井県丹南広域組合

監査委員 山本 雄治



同職務執行者 平谷 弘子

令和元年度福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された、
令和元年度福井県丹南広域組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 決算審査の概要.....	1
1 決算規模.....	1
2 決算収支状況.....	2
3 一般会計.....	3
(1) 歳入.....	3
(2) 歳出.....	3
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計.....	4
(1) 歳入.....	5
(2) 歳出.....	5
5 財産に関する調書.....	6
(1) 建物.....	6
(2) 物品.....	6
(3) 基金.....	6
6 むすび.....	6
7 資料.....	8

注記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度 福井県丹南広域組合
一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算
令和元年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算規模

歳入決算額の合計は8億4,112万円で、前年度より862万円(1.0%)の増となっている。その内訳は、一般会計は824万円(1.0%)、特別会計は37万円(7.9%)の増額となっている。また、歳出決算額の合計は7億8,708万円で、前年度より3,653万円(4.9%)の増となっている。その内訳は、一般会計は3,661万円(4.9%)の増額となり、特別会計は7万円(△2.0%)の減額となっている。歳入歳出差引額は5,403万円で、一般会計5,266万円、特別会計137万円となっている。

総計決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
令和元年度	一般会計	835,822,000	836,030,176	783,369,547	52,660,629	100.0	93.7
	特別会計	4,160,000	5,090,063	3,718,456	1,371,607	122.4	89.4
	合計	839,982,000	841,120,239	787,088,003	54,032,236	100.1	93.7
平成30年度	一般会計	828,674,000	827,780,177	746,758,537	81,021,640	99.9	90.1
	特別会計	4,160,000	4,718,781	3,793,386	925,395	113.4	91.2
	合計	832,834,000	832,498,958	750,551,923	81,947,035	100.0	90.1
前年度比 増減額	一般会計	7,148,000	8,249,999	36,611,010	△ 28,361,011	—	—
	特別会計	0	371,282	△ 74,930	446,212	—	—
	合計	7,148,000	8,621,281	36,536,080	△ 27,914,799	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は 5,403 万円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源は無く、実質収支は同額となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 2,791 万円の赤字で、内訳は一般会計が 2,836 万円の赤字、特別会計が 44 万円の黒字である。

決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
令和元年度	一般会計	52,660,629	52,660,629	△ 28,361,011
	特別会計	1,371,607	1,371,607	446,212
	合計	54,032,236	54,032,236	△ 27,914,799
平成30年度	一般会計	81,021,640	81,021,640	30,226,236
	特別会計	925,395	925,395	382,139
	合計	81,947,035	81,947,035	30,608,375
平成29年度	一般会計	50,795,404	50,795,404	△ 2,679,804
	特別会計	543,256	543,256	320,265
	合計	51,338,660	51,338,660	△ 2,359,539
平成28年度	一般会計	53,475,208	53,475,208	△ 1,153,767
	特別会計	222,991	222,991	155,115
	合計	53,698,199	53,698,199	△ 998,652
平成27年度	一般会計	54,628,975	54,628,975	20,729,230
	特別会計	67,876	67,876	△ 93,213
	合計	54,696,851	54,696,851	20,636,017

予算執行状況は、次表に示したとおりであるが、歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は 100.1%である。また、歳出において、不用額は 5,289 万円で、予算に対する執行率は 93.7%である。

予算執行状況

(単位：円)

歳 入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	835,822,000	836,030,176	836,030,176	0	0	100.0%
特別会計	4,160,000	5,090,063	5,090,063	0	0	122.4%
合計	839,982,000	841,120,239	841,120,239	0	0	100.1%

歳 出	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	835,822,000		783,369,547	0	52,452,453	93.7%
特別会計	4,160,000		3,718,456	0	441,544	89.4%
合計	839,982,000		787,088,003	0	52,893,997	93.7%

3 一般会計

歳入決算額は8億3,603万円、歳出決算額は7億8,336万円で、差引残額は5,266万円の黒字となっている。

過去5年間の決算比較は、審査資料第1表のとおりであるが、平成27年度を100とした場合、令和元年度の指数は、歳入93.4、歳出93.2となっている。

款別の歳入歳出決算額を比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	753,488,000	90.1	753,769,000	91.1	△ 281,000	△ 0.0
	県支出金	1,043,000	0.1	1,050,000	0.1	△ 7,000	△ 0.7
	繰越金	81,021,640	9.7	50,795,404	6.1	30,226,236	59.5
	諸収入	477,536	0.1	274,773	0.0	202,763	73.8
	国庫支出金	0	0.0	21,891,000	2.6	△ 21,891,000	皆減
	合 計	836,030,176	100.0	827,780,177	100.0	8,249,999	1.0
歳出	議会費	545,531	0.1	1,245,557	0.2	△ 700,026	△ 56.2
	総務費	697,016,956	89.0	655,726,016	87.8	41,290,940	6.3
	(総務管理費)	(40,350,625)	(5.2)	(39,635,561)	(5.3)	(715,064)	(1.8)
	(情報処理費)	(656,666,331)	(83.8)	(616,090,455)	(82.5)	(40,575,876)	(6.6)
	民生費	66,580,081	8.5	70,392,884	9.4	△ 3,812,803	△ 5.4
	(介護認定審査会費)	(57,056,896)	(7.3)	(54,132,075)	(7.2)	(2,924,821)	(5.4)
	(障害者給付認定審査)	(9,523,185)	(1.2)	(16,260,809)	(2.2)	(△ 6,737,624)	(△ 41.4)
	教育費	19,226,979	2.5	19,394,080	2.6	△ 167,101	△ 0.9
	(愛護センター費)	(19,226,979)	(2.5)	(19,394,080)	(2.6)	(△ 167,101)	(△ 0.9)
	合 計	783,369,547	100.0	746,758,537	100.0	36,611,010	4.9
歳入歳出差引残額	52,660,629	-	81,021,640	-	△ 28,361,011	-	

(1) 歳入

令和元年度の歳入総額は8億3,603万円で、前年度に比べ824万円(1.0%)増加している。増加した主なものは、繰越金が3,022万円(59.5%)の増、減少した主なものは、国庫支出金が2,189万円(皆減)の減となっている。

構成市町からの分担金及び負担金は7億5,348万円で前年度より28万円(△0.0%)の減となっている。歳入の90.1%を占める分担金及び負担金の内訳は、審査資料第2表のとおりである。

(2) 歳出

令和元年度の歳出総額は7億8,336万円で、前年度に比べ3,661万円(4.9%)増加している。増加した主なものは、総務費が4,129万円(6.3%)の増となっている。

なお、一般会計歳出決算の事業ごとの構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が89.0%、民生費が8.5%、教育費が2.5%となり、この内、総務費の中の情報処理費が83.8%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると 7 資料第 3 表のとおりである。このうち、構成比率が高いものは、下表のとおり役務費の 3 億 5,501 万円(45.3%)で、前年度より 308 万円(0.9%)の増となっており、主に自治体クラウドシステムに係る手数料等である。次に委託料は 1 億 9,672 万円(25.1%)で、自治体クラウドシステムに係る委託料等である。負担金、補助及び交付金は 5,819 万円(7.4%)で、市町より組合へ派遣している職員人件費の負担金等である。

節別支出済額比較集計表 (抜粋) (単位：円・%)

節	区 分	令和元年度 支出済額	構成 比率	平成30年度 支出済額	構成 比率	前年度比較	
						増減額	増減率
12	役 務 費	355,014,137	45.3	351,928,409	47.1	3,085,728	0.9
13	委 託 料	196,729,668	25.1	162,393,425	21.7	34,336,243	21.1
19	負担金、補助 及び交付金	58,193,798	7.4	67,428,591	9.0	△ 9,234,793	△ 13.7
	そ の 他	173,431,944	22.1	165,008,112	22.1	8,423,832	5.1
	合 計	783,369,547	100.0	746,758,537	100.0	36,611,010	4.9

※詳細については 7 資料第 3 表参照

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と 2 市 3 町の構成市町が出資した、ふるさと市町村圏基金を特別会計で運用しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

令和元年度の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
令和元年度	4,160,000	5,090,063	3,718,456	1,371,607	122.4	89.4
平成30年度	4,160,000	4,718,781	3,793,386	925,395	113.4	91.2
増 減	0	371,282	△ 74,930	△ 446,212	—	—

歳入決算額は 509 万円、歳出決算額は 371 万円で差引残額は 137 万円の黒字となっている。

款別の歳入歳出決算額を比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	財 産 収 入	1,754,668	34.5	1,795,525	38.1	△ 40,857	△ 2.3
	繰 越 金	925,395	18.2	543,256	11.5	382,139	70.3
	繰 入 金	2,410,000	47.3	2,380,000	50.4	30,000	1.3
	合 計	5,090,063	100.0	4,718,781	100.0	371,282	7.9
歳出	ふるさと市町村圏 振興事業費	3,718,456	100.0	3,793,386	100.0	△ 74,930	△ 2.0
	合 計	3,718,456	100.0	3,793,386	100.0	△ 74,930	△ 2.0
歳入歳出差引残額		1,371,607	—	925,395	—	446,212	48.2

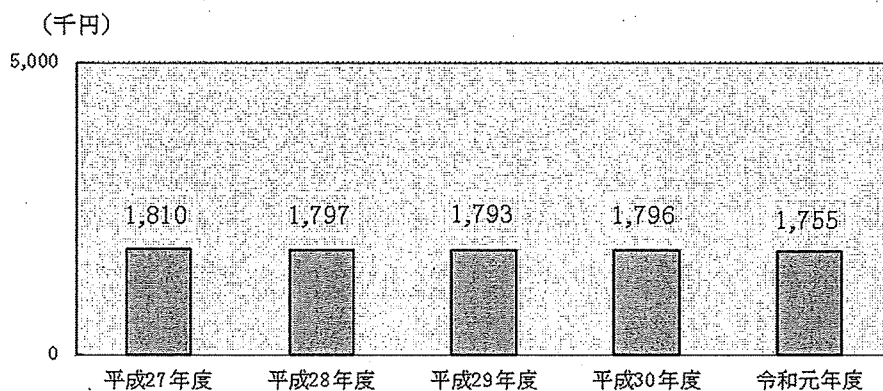
過去5年間の決算比較は、7資料第1表のとおりであるが、平成27年度を100とした場合、令和元年度の指数は、歳入124.8、歳出92.7となっている。

(1) 歳入

令和元年度の財産運用収入は175万円(構成比34.5%)であり、前年度より4万円(△2.3%)減少している。また、繰入金としてふるさと市町村圏基金より241万円(構成比47.3%)を繰り入れている。

これまでの年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。

財産収入



(2) 歳出

令和元年度の歳出総額は371万円で前年度より7万円(△2.0%)減少している。

内訳は、丹南ブランドの確立・発信事業に231万円、その他地域振興事業に140万円が充てられている。

丹南ブランドの確立・発信事業の内容は、越前たくみ街道ドライブガイドマップ及び丹南観光ガイドをそれぞれ20,000部作成し、県内の観光案内所等及び県内外のサービスエリア等に設置した。

その他地域振興事業の内容は、丹南広域公共交通機関活性化事業および丹南広域観光事業への負担金である。

5 財産に関する調書

(1) 建物

令和元年度中の増減はなく、公文書及び帳票保管倉庫(非木造)74.9 m²となっている。

(2) 物品

令和元年度中の増減はなく、末現在高は 35 点となっている。

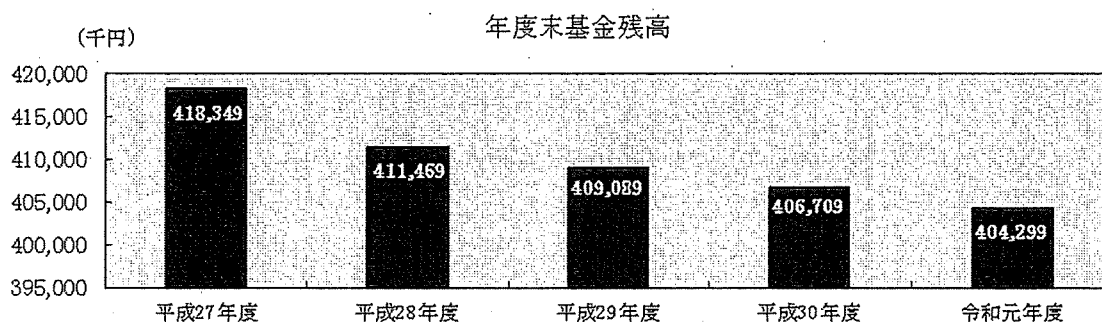
(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、次表のとおりである。

基金は、令和元年度にふるさと市町村圏振興事業特別会計に繰り入れるため 241 万円を取り崩し、年度末現在高は 4 億 429 万円となっている。この内訳は、現金預金が 2 億 429 万円、有価証券が 2 億円となっている。

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高
現 金	206,709	△ 2,410	204,299
有価証券	200,000	0	200,000
合 計	406,709	△ 2,410	404,299

これまでの基金の年度末残高の推移は、下記のグラフのとおりである。



6 むすび

圏域人口の減少や少子高齢化が進行する中で、社会経済情勢の変化に伴う住民や社会のニーズへの対応を図りながら、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の減少及び事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築及び地域連携策としての観光、公共交通事業を推進し、豊かな住みよい生活圏作りに努められたい。

特に、平成 28 年 3 月に策定した事業計画の最終年度(令和 2 年度)を前に、計画的な事務事業推進と、次期計画に向け事業成果の検証に取り組む必要がある。

まず、事務事業の執行状況について見ると、一般会計については、歳入が 8 億 3,603 万円で前年

度より 824 万の増となり、歳出が 7 億 8,336 万円で 3,661 万円の増となっている。

構成比をみると、歳入では、分担金及び負担金が 90.1%、県支出金が 0.1%、繰越金が 9.7%で、歳出では、議会費が 0.1%、総務費が 89.0%、民生費が 8.5%、教育費が 2.5%となり、この内、総務費の中の情報処理費が 83.8%となり、歳出の大部分を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支及び翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支はそれぞれ 5,266 万円で黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は 2,836 万円の赤字となった。

一般会計歳出の大部分を占める広域電算業務については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの運用コストの低減や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っており、情報セキュリティの強化、コンビニ交付及びネットワーク通信機器等の更新事業等に取り組んでいる。情報処理費に係る構成市町の負担軽減および情報セキュリティの強化等を念頭において、共同電算事業の推進に取り組まれない。

丹南地域及び構成市町の抱える共通の課題について取りまとめ、県等への働きかけを行う重要要望について、本年度は北陸新幹線の着実な整備及び広域観光事業の推進など、重点事項 4 項目、地域公共交通機関に対する支援及び日野川流域水資源総合開発事業の円滑な運営など、重要事項 4 項目を県知事あて提出した。今後も、構成市町が課題を共有し、連携して取り組む事業として推進されたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入が 509 万円で前年度より 37 万円の増となり、歳出が 371 万円で 7 万円の減となっている。ふるさと市町村圏基金の令和元年度末の残高は、ふるさと市町村圏振興事業特別会計に繰入れるため、241 万円を取り崩したことによる減により、4 億 429 万円となっている。基金の運用については、ふるさと市町村圏基金条例第 3 条の規定に基づき、地方債等の購入に充てられているが、低金利政策により、十分な運用益が期待できないことから、基金の効果的な運用を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努められたい。

丹南地域周遊・滞在型観光推進計画(計画期間:平成 29 年度～令和 4 年度)に基づき、丹南 5 市町が連携して周遊・滞在型の観光推進を図ることにより、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大に期待するところである。

今後とも、2 市 3 町の相互連携により、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進し、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

7 資料
第1表

決算比較表

一般会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和元年度	835,822,000	836,030,176	93.4	783,369,547	93.2	52,660,629	100.0	93.7
平成30年度	828,674,000	827,780,177	92.5	746,758,537	88.9	81,021,640	99.9	90.1
平成29年度	868,637,000	863,950,190	96.5	813,154,786	96.8	50,795,404	99.5	93.6
平成28年度	765,612,000	758,999,646	84.8	705,524,438	84.0	53,475,208	99.1	92.2
平成27年度	892,261,000	894,893,800	100.0	840,264,825	100.0	54,628,975	100.3	94.2

特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和元年度	4,160,000	5,090,063	124.8	3,718,456	92.7	1,371,607	122.4	89.4
平成30年度	4,160,000	4,718,781	115.7	3,793,386	94.6	925,395	113.4	91.2
平成29年度	4,160,000	4,396,254	107.8	3,852,998	96.1	543,256	105.7	92.6
平成28年度	8,660,000	8,745,313	214.5	8,522,322	212.5	222,991	101.0	98.4
平成27年度	4,077,000	4,077,720	100.0	4,009,844	100.0	67,876	100.0	98.4

第2表

令和元年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

区分	総務費負担金					民生費負担金			教育費 負担金	合計
	広域市 町村圏 負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費 負担金	障害者 給付認 定審査 会費負 担金	愛護セ ンター費 負担金		
		共通費 負担金	単独費 負担金	共通費 負担金	単独費 負担金				共通費 負担金	
鯖江市	14,124	27,171	24,215	151,101	13,319	18,538	183	3,666	8,352	260,669
越前市	16,708	32,142	27,287	178,734	20,467	23,060	183	4,397	7,752	310,730
池田町	1,316	2,531	5,870	14,078	47	3,220	0	579	648	28,289
南越前町	2,908	5,595	9,940	31,023	21	5,643	426	919	670	57,145
越前町	5,004	9,626	14,481	53,526	3,623	8,409	0	1,203	783	96,655
合計	40,060	77,065	81,793	428,462	37,477	58,870	792	10,764	18,205	753,488

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	令和元年度 支出済額	構成 比率	平成30年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	18,687,425	2.4	16,992,602	1,694,823	10.0
2	給 料	24,841,200	3.2	24,555,739	285,461	1.2
3	職 員 手 当 等	19,699,816	2.5	14,566,522	5,133,294	35.2
4	共 済 費	11,602,564	1.5	11,729,790	△ 127,226	△ 1.1
7	賃 金	19,066,540	2.4	18,024,339	1,042,201	5.8
8	報 償 費	37,425	0.0	241,359	△ 203,934	△ 84.5
9	旅 費	146,740	0.0	620,540	△ 473,800	△ 76.4
10	交 際 費	0	0.0	30,000	△ 30,000	皆減
11	需 用 費	21,764,722	2.8	20,803,181	961,541	4.6
	(1) 消耗品費	4,069,793	0.5	4,071,791	△ 1,998	△ 0.0
	(2) 燃料費	427,401	0.1	396,700	30,701	7.7
	(3) 食糧費	119,509	0.0	99,849	19,660	19.7
	(4) 印刷製本費	16,503,118	2.1	15,962,582	540,536	3.4
	(6) 修繕料	644,901	0.1	272,259	372,642	136.9
12	役 務 費	355,014,137	45.3	351,928,409	3,085,728	0.9
13	委 託 料	196,729,668	25.1	162,393,425	34,336,243	21.1
14	使用料及び賃借料	55,517,762	7.1	55,582,346	△ 64,584	△ 0.1
18	備 品 購 入 費	2,006,950	0.3	1,833,494	173,456	9.5
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	58,193,798	7.4	67,428,591	△ 9,234,793	△ 13.7
27	公 課 費	60,800	0.0	28,200	32,600	115.6
	合 計	783,369,547	100.0	746,758,537	36,611,010	4.9